

少年院における発達困難を有する非行少年の矯正教育と発達支援の課題 —法務省矯正局「発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドライン」の視点から—

○内藤千尋

田部絢子

高橋智

（山梨大学大学院総合研究部教育学域）（金沢大学人間社会研究域学校教育系）（日本大学文理学部教育学科）

Keywords：少年院、発達上の課題・困難を有する非行少年、発達支援

1. はじめに

発達困難を有する非行少年の矯正教育・発達支援については、2014 年に大きく改正された少年院法によって、これまでの「特殊教育課程」が「支援教育課程」となり、知的障害・発達障害の診断とはいかないまでもいわゆるボーダーラインにある少年を対象とした「支援教育課程Ⅲ（N3）」が新設された。また、法務省における処遇充実検討会を経て、2016 年 6 月に法務省矯正局「発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドライン」（以下、ガイドライン）が作成された（高橋は法務省外部アドバイザーとして作成に全面協力した）。

さて、少年法改正の議論等にもみられるように、社会世論においては少年本人に過度に自己責任を求める傾向が目立つ。例えば少年院出院者による事件報道等をもて、本来、非行等の社会的不適応と発達困難を示す子ども・若者は「社会・地域」から切り離されたい環境において、本人の支援ニーズに応じた発達支援や社会的自立への移行支援がより一層求められている。

本報告では、「発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドライン」の視点と少年院在院少年の支援ニーズ調査をふまえながら、少年院における発達困難を有する非行少年の矯正教育と発達支援のあり方を検討していく。

【研究倫理上の配慮】個人情報保護法、日本特殊教育学会研究倫理綱領、所属機関の研究倫理規定に基づき調査を遂行した。とくに少年院在院者への調査については、法務省矯正局少年矯正課の承認を得たうえで各少年院において「協定書」を取り交わし、少年・保護者の承諾書を得て実施した。

2. 「発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドライン」の特徴

ガイドラインは「発達障害その他の発達上の課題を有し、処遇上の特別の配慮を必要とする在院者」に対して「より一層効果的な処遇を継続的に展開し、その社会復帰を支援する」ことを目的に、「器質的な面に焦点を当てるのではなく、本人の『発達を保障する』という観点から、個々の発達上の課題やニーズに対応する」ことを目指し、支援体制等を包括的に記載した手引き書としている点が大きな特徴である。

ガイドラインでは、少年の鑑別・情報収集・少年の理解から処遇、移行支援まで、支援に関する幅広く網羅されている。発達困難を有する少年と非行の関係に関しては、発達障害等の発達困難そのものが、直接、非行等に結びつくわけではないという認識・理解を前提とし、非行等が起きるプロセスの理解と困難な状況の背景を明らかにすることが職員に求められている。

支援にあたっては、①本人の話を聴く、②安全安心な環境をつくる、③職員が専門的な知識を身に付け連携する、④ストレングスマデルに基づく指導を行う、⑤移行支援を行うという 5 つのポイントが挙げられている。

3. 少年のニーズをふまえた少年院の矯正教育・発達支援の課題

ガイドラインの配布後、少年院では発達困難の理解や個別の対応も注力されてきている。なかでも職員の少年に対する「傾聴」の意識や、在院少年の身体感覚・身体症状への着目と対応も徐々に報告されてきている。さらに支援に繋げるためには「対話的（ダイアログ）」の観点によるやり取り（伴走的支援）が課題といえる。

報告者らが 2016 年より 3 か所の少年院において継続実施している在院少年を対象としたニーズ調査からは、基礎的環境整備、「ルール・処遇」の改善や合理的配慮が求められている。たとえば入浴・衛生面や冷暖房・施設環境の改善に関する要望・ニーズでは、「湯船の湯で、湯にもつかるとし、洗いもするというのは、垢など浮いているものも多くて、衛生面のこともとても気になり、とても嫌だ」「入浴のない日は汗が気になり眠れない」等が示された。

障害等の診断・判定の有無にかかわらず、不就学や退学による学習空白等のために学習困難を示す少年が多い現状に対して、再非行防止の観点からも就学支援・学習支援の取り組みとして高等学校卒業程度認定試験の重点実施や通信制高校との連携による就学機会の提供が取り組まれていることは、発達支援の観点からも注目できる取り組みといえる。実際に、学校教育や学習支援について少年からは「少年院に入って初めて勉強したいと思うようになった」「勉強が苦手だったからこそきちんと教えてほしい、学びたい」といった支援ニーズが想定以上に多く挙げられていることも事実である。そのため、長期の丁寧な「学び」の機会を提供し、発達を保障することで「生きる力」をつけていく支援が何よりも大切である。

4. おわりに

発達困難を有する非行少年の「育て直し・更生・社会復帰」に向けた教育支援を行う少年院において、ガイドラインが示しているように発達支援の視点から処遇について再検討されていることは大きな意味をもつ。さらに現代に適合する基礎的環境整備、合理的配慮に基づく発達支援の提供や少年院独特のルールの改善、学校教育の導入等が当面する緊要な改善課題である。

法務省でも少年院在院中からの高校教育機会の保障に取り組み始めているが、少年院に高校・特別支援学校の分校・分教室の設置や特別支援学校の訪問教育等の学校教育を導入することで、生活指導と学校教育の両面から少年の発達を保障していくことが、当面する最も緊要な課題である。学校教育の導入と発達支援体制の充実、少年の学習・発達・社会的自立の意欲を喚起し、出院後の進路（高校・大学等）の可能性を広げていくために不可欠な検討課題である。

【文献】

法務省矯正局（2016）「発達上の課題を有する在院者に対する処遇プログラム実施ガイドライン」。

内藤千尋・高橋智・法務省矯正局少年矯正課（2015）少年院における発達障害等の特別な配慮を要する少年の実態と支援に関する調査研究—全国少年院職員調査を通して—、『東京学芸大学紀要総合教育科学系Ⅱ』66。

内藤千尋・小山定明・佐野雅之・田部絢子・高橋智（2018）少年院における発達上の課題を有する少年の困難・支援ニーズの実態と発達支援の課題—「支援教育課程Ⅲ（N3）」在院者への面接法調査を通して—、『矯正教育研究』63、日本矯正教育学会。

内藤千尋（2021）『発達障害等を有する非行少年と発達支援の研究』風間書房。

高橋智・内藤千尋・田部絢子（2020）少年院における発達上の課題・困難を有する少年への面接・発達相談の試み、『刑政』第 131 巻 4 号、pp. 42-51、公益財団法人矯正協会。

(NAITOH Chihiro, TABE Ayako, TAKAHASHI Satoru)